

大垣商業高等学校 定時制 いじめ防止基本方針

ここに定めるいじめ防止基本方針は、平成25年6月28日公布、平成25年9月28日施行された「いじめ防止対策推進法」（以下法という）第13条を受け、本校におけるいじめ問題等に対する具体的な方針及び対策等を示すものである。

I いじめの問題に対する基本的な考え方

1 基本理念

いじめは、いじめを受けた生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であり、すべての生徒が安心して学校生活を送ることができるようにいじめ防止等に努める。

2 いじめの定義

いじめ防止対策推進法 第二条

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

個々の行為が「いじめ」にあたるか否かの判断は、いじめを受けた生徒の立場に立つことが必要であり、いじめを受けた生徒の主観のみで事実を確認するのではなく、周辺状況等を客観的に確認することが必要である。

けんかやふざけ合いであっても、見えないところで被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものとする。

(1) 具体的ないじめの態様

- ・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ・仲間はずれ、集団により無視をされる。
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- ・金品をたかられる。
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる等。

(2) 学校姿勢（自校の課題）

- ・学校教育全体を通じて、いじめを人権問題としてとらえ「いじめは人間として絶対に許されない」行為であるという意識を生徒一人一人に徹底する。

- ・いじめを許さない学校づくり、学級づくりを進め、生徒一人一人を大切にする教職員の意識や日常的な態度を高める。
- ・いじめ問題には、学校が一丸となって組織的に対応し、未然防止はもとより早期発見、早期対応に努める。
- ・解決したと即断することなく、継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な指導を行う。
- ・生徒の主体的、積極的ないじめ未然防止活動を推進する。
- ・部活動内における良好な人間関係を築かせ、お互いが高めあえる組織を目指す。

3 いじめの理解

いじめは、どの生徒にも、どの学校でも起こりうるものである。暴力を伴わないいじめであっても、生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。

4 いじめ防止等に関する基本的な考え方

- ・学校教育全体を通じて、いじめに向かわない態度・能力の育成等のいじめが起きにくい、いじめを許さない環境づくりを行う。
- ・年度初めに教職員に対して教員研修等を実施し、いじめ防止基本方針ならびに法について理解し、特に重大事態の対処について認識する。
- ・いじめに関するアンケートの回答、いじめの通報、情報共有、適切な対処等のあり方については「いじめ対応フロー図」に則り徹底を図る。
- ・学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置づける。
- ・学校いじめ防止基本方針については、学校のホームページへの掲載その他の方法により、保護者や地域住民が学校いじめ防止基本方針の内容を容易に確認できるような措置を講ずるとともに、その内容を、入学時・各年度の開始時に生徒、保護者、関係機関等に説明する。

II いじめの未然防止のための取組

1 いじめ防止等の対策のための組織<必置>

いじめ防止対策推進法 第二十二條

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

[組織の名称]

いじめ防止等対策検討委員会

[組織の構成員]

- ・学校関係者
(校長、副校長、生徒指導主事、教務主任、教育相談担当者、養護教諭ほか)
- ・第三者
(弁護士、臨床心理士、保護者代表(育友会副会長)、地域代表)

[組織の運営]

- ・いじめの未然防止、早期発見、早期対応等を実効的かつ組織的に行うため、また重大事態の調査を行う組織として、いじめ防止等対策検討委員会を組織する。
- ・年2回(9月、2月)いじめ防止等対策検討委員会を開催し、学校のいじめ防止に対する取組について第三者から意見をもらうとともに見直しを図る。

2 学校におけるいじめ防止等に関する対策

いじめの未然防止、早期発見、いじめへの対処を学校全体及び各分掌等で連携して取り組む。

すべての生徒が、認められている、満たされているという思いを抱くことができるよう、教育活動全体を通じ、生徒が活躍でき、他者の役に立っていると感じとることのできる機会を全ての生徒に提供し、生徒の自己有用感が高められるよう努める。また、自己肯定感を高められるよう、困難な状況を乗り越えるような体験の機会などを積極的に設ける。

(1) 学校および各分掌の取組

【学校全体】

- ・いじめに向かわない態度、能力の育成を図る。いじめは重大な人権侵害に当たり、被害者、加害者及び周囲の児童生徒に大きな傷を残すものであり、決して許されないこと、いじめが刑事罰の対象となり得ること、不法行為に該当し損害賠償責任が発生し得ること等についても、事例(裁判例等)を示しながら、人権を守ることの重要性やいじめの法律上の扱いを学ぶといった取組を行う。
- ・いじめが生まれる背景と指導上の注意を確認する。(発達障害を含む障がいのある生徒、外国につながる生徒、性同一性障害や性的指向、性自認に係る生徒、被災生徒など)
- ・いじめ対応に係る教職員の資質能力の向上を図る職員研修等を開催する。

【生徒支援部】

- ・学校生活における規律を正し、生徒が主体的に授業や行事に参加できるよう指導する。
- ・教育相談体制を整え、全ての教員がいじめ相談に対応できるよう職員研修を実施する。
- ・心理検査や性格検査等を有効に活用できるよう職員研修を実施する。
- ・年度初めに情報モラル講話を実施するとともに、逐次必要に応じて情報モラルに関する指導を実施する。
- ・外部機関(警察、子ども相談センター、市役所福祉課等)との連携を図る。
- ・生徒会活動を通じた社会貢献活動等の参加により社会の一員としての自覚を醸成する。

【教務部】

- ・授業規律を整え、教科指導では分かる授業を実践する。

- ・仲間と対話して課題解決を図る協働的な学習を推進する。

【進路支援部】

- ・進路目標の早期指導により、高校在学中の方向付けや目的意識を育成する。
- ・日常的な就業体験やボランティア活動により社会における規律を習得させる。

【特別活動部】

- ・学校行事全般において生徒間のコミュニケーション力を育成する。
- ・集団活動を通して道徳心や倫理観を育成する。
- ・生徒会活動によるいじめ防止に関わる自主的活動の推進を図る。
- ・学校行事における全校および学年、クラス内の協力、協調による居場所や絆づくりを推進する。
- ・部活動内における良好な人間関係を築かせ、お互いが高めあえる組織を目指す。

【渉外部】

- ・育友会総会等でいじめ防止に向けた取り組みを説明する。
- ・いじめ問題について地域、家庭が連携した対策を推進する。

(2) 年間計画

月	行 事	取 組 内 容
4	始業式・入学式 教育相談（二者面談）（第1回）	・基本方針等の研修（教職員） ・基本方針についての説明と周知（保護者・生徒） ・生徒の生活状況や問題意識等の情報を収集
5	心のアンケート（第1回） 教育相談（二者面談）（第2回） クレペリン検査	・悩み、心身の不調等の調査（全校生徒対象） ・生徒の生活状況や問題意識等の情報を収集 ・生徒の実態調査
6	いじめに関するアンケート（第1回） 職員研修	・いじめの調査（全校生徒対象） ・クレペリン検査の結果とその活用について
7	三者懇談（第1回） SOSの出し方教育 岐阜県いじめ実態調査（第1回）	・家庭生活等の状況確認ならびに学校生活等の情報交換、 情報共有 ・相談窓口等の情報提供
9	教育相談（二者面談）（第3回） 心のアンケート（第2回） 第1回いじめ防止等対策検討委員会	・夏季休業明けの生徒情報を収集 ・悩み、心身の不調等の調査（全校生徒対象） ・いじめ防止の取り組みの検証と課題、改善策
10	いじめに関するアンケート（第2回） 三者懇談（第2回）	・いじめの調査（全校生徒対象） ・家庭生活等の状況確認ならびに学校生活等の情報交換、 情報共有
11	心のアンケート（第3回）	・悩み、心身の不調等の調査（全校生徒対象）

12	人権週間 岐阜県いじめ実態調査（第2回）	・人権啓発教材（映画等）を活用
1	教育相談（二者面談）（第4回） いじめに関するアンケート（第3回）	・冬季休業明けの生徒情報を収集 ・いじめの調査（全校生徒対象）
2	第2回いじめ防止等対策検討委員会 心のアンケート（第4回）	・今年度の反省、来年度に向けての見直し ・悩み、心身の不調等の調査（全校生徒対象）
3	問題行動調査（文部科学省） 生徒支援会議	・次年度への引き継ぎ、方針の確認

（3）いじめ問題発生時の対処

いじめ防止対策推進法 第二十三条

学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び児童等の保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。

2 学校は、前項の規定による通報を受けたときその他当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、当該児童等に係るいじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、その結果を当該学校の設置者に報告するものとする。

3 学校は、前項の規定による事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行うものとする。

4 学校は、前項の場合において必要があると認めるときは、いじめを行った児童等についていじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずるものとする。

5 学校は、当該学校の教職員が第三項の規定による支援又は指導若しくは助言を行うに当たっては、いじめを受けた児童等の保護者といじめを行った児童等の保護者との間で争いが起きることのないよう、いじめの事案に係る情報をこれらの保護者と共有するための措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

6 学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に、援助を求めなければならない。

学校の教職員は速やかにいじめ防止等対策検討委員会にいじめに係る情報を報告し、組織的な対応につなげる。

[組織対応]

- ・いじめ防止等対策検討委員会による対応
※第三者の派遣については、「スペシャリストサポート事業」（県）を活用する。

[対応順序]

- ・被害者、加害者の事実関係の把握（複数の教員が関係生徒から個別に聞き取る）
- ・いじめとして対処すべき事案か否かの判断（人権侵害に当たるかどうか）
- ・判断材料が不足しているときはさらに調査
- ・被害生徒のケア（必要に応じて専門家によるケアを要請する）
- ・加害生徒の指導（成育歴や家庭環境等の背景を十分に考慮する）
- ・保護者への説明（事実確認、支援・指導方針、具体的な支援・指導方策）
- ・県教委への連絡と経過説明（学校長が責任を持って県教委に報告）
- ・経過の見守り（当該生徒に関わる複数の教職員による継続的な支援・指導）
- ・報告書の作成（経過、背景、対応、結果等）

[いじめの解消]

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消することはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断する。

- ①いじめに係る行為が止んでいること。被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、重大性によってはその限りではない。
- ②被害生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。この場合において、事案に応じ、外部専門家による面談等により確認する。

Ⅲ 情報等の取り扱い

1 資料の保管

アンケートの質問票の原本等の一次資料、アンケートや聴取の結果を記録した文書等の二次資料及び調査報告書の保存期間は、当該生徒が卒業後5年とする。

2 心理検査等の活用

心理検査については、生徒の性格や生活実態などを事前評価（アセスメント）するうえで有効な資料となり得るため、その扱いや活用方法について職員研修等を実施し生徒支援に積極的に利用する。

3 本校で実施するアンケート、検査等

- ・教育相談 年4回（生活面、学習・部活動、悩みほか）
- ・心理検査 クレペリン

IV 重大事態への対処

いじめ防止対策推進法 第二十八条

学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
 - 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
- 2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。
- 3 第一項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

生徒や保護者からいじめにより重大な被害が生じたという申し立てがあったときは、重大事態が発生したものとして報告、調査等に当たる。生徒又は保護者からの申し立ては、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性がある。

[報告]

- ・県教育委員会（地域担当生徒指導主事を含む）へ報告する。

[学校主体による調査組織の編成]

- ・この組織の構成については、弁護士や精神科医、学識経験者、心理の専門家であるスクールカウンセラーや福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー等の専門的知識及び経験を有する者を加え、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）となるよう公平性、中立性を確保する。

[学校主体による調査における注意事項]

重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつの頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校、教職員がどのように対応したかなどの事実関係を可能な限り網羅的に解明すること。客観的な事実関係を速やかに調査し、再発防止に努めること。

- ・ 県教育委員会（地域担当生徒指導主事を含む）と連携を取り、指示を仰ぐ。
- ・ 情報提供に当たっては生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮しながら、適切に提供する。
- ・ 因果関係の特定を急がず、客観的な事実関係を速やかに調査する。
- ・ 学校にとって不都合なことがあったとしても事実に真摯な姿勢で臨み、事態の解決に取り組む。
- ・ 生徒への聞き取り調査やアンケート調査を実施する場合は、その対象となる生徒や保護者に説明する等の措置が必要であることを留意する。
- ・ 調査結果は県教育委員会に報告する。
- ・ 調査結果より明らかになった重大事態の事実関係等について、学校は県教育委員会による指導及び支援を受けて、いじめを受けた生徒及びその保護者に対して、明らかになった事実関係等の情報を提供する。
- ・ 当該生徒の欠席が多くなり、不登校につながる可能性が高い場合は、学校と家庭が連携して当該生徒への支援について方向性を共有して対応する。